

立憲民主党 さっぽろNEWS

第4回定例市議会【代表質問】

第4回定例市議会の代表質問が12月2日に行われ、民主市民連合の定森光市議（西区）が登壇。市長の政治姿勢やヒグマ対策など10項目を質問した。冒頭、定森市議は「参院選後に生じた3カ月を超える政治空白は、補正予算の編成を遅らせ、市民生活や中小・小規模事業者への影響は一層深刻化している」と指摘。国の重点支援地方交付金拡充を踏まえ、市民に寄り添った対策と、中小・小規模事業者への影響を緩和する施策を速やかに講じるよう強く要請した。



代表質問を行う定森市議。後方は村上ゆうこ副議長

路線バス運転手の確保を 「継続的取組が不可欠」

運転手不足を背景として路線バスの減便や廃止が相次いでいる中、定森市議は「運転手確保のための継続的な取り組みが不可欠」と提起。秋元市長は、生活交通確保対策パッケージに位置付けた取り組みの効果を定期的に検証するとともに、「引き続き必要な施策を講じるべく検討したい」と答えた。

2024年までの5年間で市内の路線バス運転手は332人（約20%）減り、それに伴い運行便数も約25%減少した。こうした状況を受け、市は、生活交通確保対策パッケージをとりまとめ、25年度に人件費の引き上げや採用活動の支援、労働環境改善に寄与する設備投資への補助等を実施。これらの取り組みにより、運転手の新規採用に改善の兆しが見られるものの、今年12月のダイヤ改正では、平日で227便の減便、7路線が廃止されるなど、厳しい状況が続いている。

定森市議は「バスの減便・廃止は、市民の移動手段の問題にとどまらず、都市の在り方や地域コミュニティの維持、地域経済の活性化に深く関わる重要な課題」と指摘。運転手の待遇改善に加え、多様な人材が活躍できる環境を整えることも重要と訴えた。

ヒグマの大量出沒「想定外の事態」 フェーズに応じた応援体制を構築

札幌市内で相次ぐヒグマの出沒を受け、定森市議は「市民への迅速・正確な情報提供や、関係部局が一体となった全庁的な対応が求められており、平常時と同じ対応では限界がある」と強調。出沒状況や危険度に応じて段階的に体制を強化する「フェーズ分け」による対策を明確にすることが重要とし、見解を求めた。

市長は「今年度の大量出沒は、これまでに経験のない、まさに想定外の事態」と述べ、今後、こうしたケースにも備え、ヒグマ出沒状況の深刻さなど、フェーズに応じた応援体制を構築する考えを表明した。

今年の出沒件数は300件を超え、駆除数も19頭と過去最多を記録。特に西区や南区、中央区で市街地での目撃が多発し、市民の生活や通学に大きな影響を及ぼしているほか、猟友会の出動も例年の5倍ほど増え、負担も大きくなっている。

定森市議は、想定外の事態に備えるため、「さっぽろヒグマ基本計画2023」の見直しを検討する必要があると提言。市長は、国や道の動きを注視しつつ、有識者の意見を聞きながら侵入抑制策の強化や個体数管理の考え方の導入など検討を進める意向を示した。

下水道料金改定で聴聞会



本会議場で開かれた聴聞会

市下水道条例の一部改正案を審議する市議会議案審査特別委員会は12月8日、各会派が推薦した4人の参考人から意見を聴取する聴聞会を開催した。条例改正案は、2026年10月から月額660円（税込み）の「基本使用料」を825円（同）とし、排出量に応じて加算される「従量使用料」も11.8～29.9%引き上げる内容。

民主市民連合が参考人として推薦した、市営企業調査審議会の委員で、連合北海道札幌地区連合会の吉田賢一会長は、排出量10立方メートルまで基本使用料のみで利用できる「基本水量制」を維持するとした市の改正案に触れ、「答申とは異なる部分を含みつつも、市民生活への配慮と審議会の議論経過を考慮した結果であり評価できる」と述べた。

使用料の改定は1997年以来、約30年ぶり。民主市民連合の篠原すみれ市議（白石区）は、長年使用料を据え置いてきたことに関し、審議会としての受け止めを質問した。吉田会長は「経営効率化に努めてきた結果」と評価。一方で、長期間、据え置くことで「一度に大きな改定となることも考えられる」とし、「市民負担と事業経営のバランスを考慮し、計画的に使用料水準の検証と見直しを行うことが必要」との考えを示した。

「安定した財源確保欠かせない」

9日の議案審査特別委員会で、篠原市議が市への質問後、下水道条例の一部改正案の原案に賛成する立場で討論を行った。篠原市議は「老朽化した下水道管に起因する事故を未然に防ぎ、市民生活の安全を確保するためには、計画的な改修と、それを支える安定した財源確保が欠かせない」と指摘。「下水道事業を取り巻く環境は極めて厳しく、今回の料金改定はやむを得ない」と主張した。

「あまりにも拙速」
抗議声明を発表

泊原発3号機の再稼働を巡り、鈴木知事が同意すると表明したことに対し、立憲民主党北海道連（勝部賢志代表）と道議会民主・道民連合（沖田清志会長）は12月10日、「原子力規制委員会の審査通過からわずか4カ月という短期間での判断は、あまりにも拙速であり、強い憤りを禁じ得ない」とする抗議声明を出した。

再稼働に対する道民の不安や懸念の声が後を立たない中、知事は10日の道議会予算特別委員会の質疑で再稼働への同意を表明。これを受け、党道連と民主・道民連合は声明を発表し、「道民の理解と納得が十分に得られていない段階で同意に踏み切ったことは極めて遺憾」と抗議した。

地域住民の避難手段の確保や実効性ある防災体制についても、「明確な説明を欠いたまま最終判断に至ったことは、断じて容認できるものではない」と批判。原子力を「過渡的なエネルギー」と位置付ける「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」の趣旨にも反し、「再生可能エネルギーを最大限活用した本道の将来的なエネルギービジョンを示さない現状での知事判断は到底容認できない」と非難した。

また定例会最終日の12日、民主・道民連合と共産党は「拙速な同意の撤回と十分な審議時間の保障を求める決議案」を提出したが、否決された。



連合(05)の日街宣

街頭で訴え



連合北海道札幌地区連合会と立憲民主党札幌支部による「連合(05)の日街宣」が12月5日、札幌駅前通（南1西3）で行われ、林清治市議（北区）と水上美華市議（北区）、あおいひろみ市議（南区）、札幌支部幹事長の松原淳二市議（厚別区）が参加。「暮らしの安定と向上、地域経済の発展に向け、全力を尽くす」などと訴えた。